

新興国レポート

中国が鉄道建設投資増で景気下支えか

鉄道建設に680億人民元超（約1兆円）の積み増しを計画

- ✓ 8月14日に発表された7月の経済指標で、消費と投資の減速が続いていることが確認された。米中貿易摩擦の悪化による景気下押し懸念等で中国の株価や通貨（人民元）は調整色を強めている。
- ✓ 財政緊縮的な政策を続けて来た中国政府は、徐々に景気刺激姿勢を鮮明にしつつある。鉄道建設投資の上積みの効果が小さいと判断される場合等は、新たな景気刺激策が講じられる可能性も。

● 8月14日に発表された7月の中国の経済指標で、消費と投資の減速が続いていることが確認されました。7月の小売り売上高（社会消費品小売総額）（年初からの累積値の前年同期比、以下同じ）は家電や車の販売が振るわず9.3%増と、7月としては2003年の8.3%増以来の低い水準にまで低下しました。7月のオフィスビル建設等の固定資産投資は5.5%増と6月の6.0%増から更に減速しました。特に道路や空港等のインフラ投資の落ち込みが大きくなっています（図表1）。米中貿易摩擦等により、消費は今後更に落ち込むとの見方もあります。

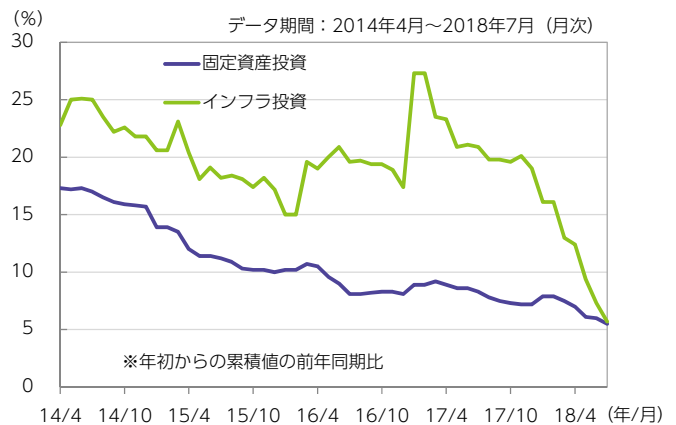
● 米中貿易摩擦が激化する兆しを見せています。トランプ政権は8月7日、中国の知的財産侵害に対する制裁関税の第2弾を23日に発動すると発表しました。中国からの輸入品160億ドル、279品目に25%の関税を上乗せします。これに対し、中国も米国からの輸入品160億ドルに23日から25%の追加関税を課すことを発表しました。

● 米中貿易摩擦や米国とトルコの関係悪化等によるトルコリラ（対米ドル）の急落等を嫌気し、中国の株価（上海総合株価指数）や人民元（対米ドル）は調整色を強めています（図表2）。

● 中国政府は7月23日、地方政府のインフラ投資資金調達を支援するための特別債の発行支援等の景気刺激策を発表しましたが、同投資を更に盛り上げるために新たな対策に乗り出す見通しです。中国政府は8月14日、これまで中国経済を下支えしてきたとの見方もある鉄道建設投資額の積み増しを決めたようです。2018年当初予算の1割増に相当する680億人民元超（約1兆円）を上積みし、投資額を前年並みの8,000億人民元超にまで引き上げます（図表3）。

● 同対策で景気腰折れ懸念が後退するとの期待が高まれば、中国株式や人民元が底入れすることも考えられます。尚、下落が続く場合には新たな景気刺激策が発動される可能性もあるものと考えます。

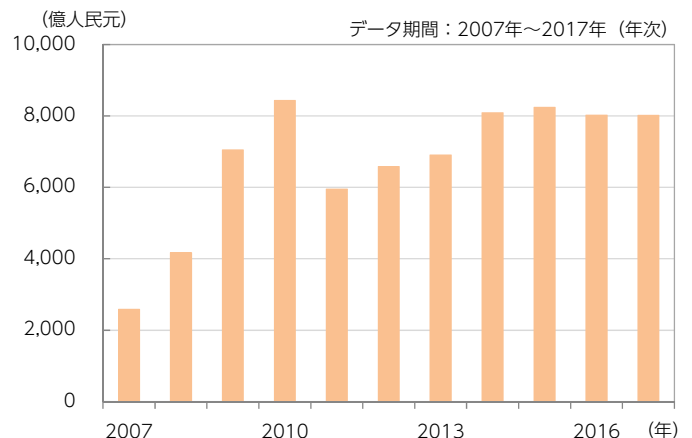
図表1：固定資産投資やインフラ投資等



図表2:上海総合株価指数と人民元（対米ドル）



図表3:中国の鉄道建設投資額



出所) 図表1、3はCEIC、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>